

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	17,499,980	2,834,899	45,965,575
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△1,526,444	△1,422,848	6,212,828
四半期純損失（△）又は当期純利 益（千円）	△1,159,503	△915,660	3,315,624
純資産額（千円）	—	25,287,728	26,976,631
総資産額（千円）	—	50,173,154	56,126,134
1株当たり純資産額（円）	—	1,638.57	1,747.94
1株当たり四半期純損失（△）又 は当期純利益金額（円）	△75.13	△59.33	214.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	50.4	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△11,507,580	—	△5,376,522
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	787,719	—	△77,181
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,576,436	—	4,226,574
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	7,464,463	15,607,887
従業員数（人）	—	257	232

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	257
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	221
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
不動産販売事業（千円）	2,464,448
その他の事業（千円）	370,450
合計（千円）	2,834,899

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）
ニチモ株式会社	972,267	34.3

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

当第3四半期連結会計期間の不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額（千円）
中高層住宅	エスリード大和八木第2	51	972,267
	エスリード帝塚山	5	308,289
	エスリード高田駅前	8	218,759
	その他	57	913,807
	小計	121	2,413,123
	中古マンション	3	51,325
	合計	124	2,464,448

(3) 不動産販売事業における契約実績

当第3四半期連結会計期間の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額（千円）	戸数	金額（千円）
中高層住宅	175	4,799,439	748	13,028,996
オフィスビル	－棟	－	3棟	13,473,665
計	－	4,799,439	－	26,502,662

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、世界経済の同時減速が顕在化するとともに急激な円高進行等の影響を受けて、企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、景気は急速に減退局面を迎えております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、世界的な信用不安が国内不動産市場にも波及し、資金調達環境も一段と厳しさを増すとともに、景気の先行き不透明感を背景とした購入意欲の減退・不動産売買の停滞等による不動産価格の下落等により、建設・不動産関連業界の経営破綻が相次ぐなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、景気の先行き不透明感を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、引渡戸数が減少し、利益率も低下したことから、誠に遺憾ながら、連結売上高は28億34百万円、連結営業損失は13億4百万円、連結経常損失は14億22百万円、連結四半期純損失は9億15百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は24億64百万円、営業損失は13億56百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は3億70百万円、営業利益は51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ50億8百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には74億64百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は66億67百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加18億73百万円、仕入債務の減少36億70百万円等の資金減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は7億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入7億49百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は9億13百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として25億50百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金13億70百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は以下の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
賃貸用資産 (大阪市北区)	その他の事業	賃貸用マンション	358,614	499,317 (521.44)	857,931	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村証券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 623,100	4.03

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,600	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,342,100	153,421	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 90,900	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,421	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市北区 梅田1丁目1番3 -2400号	32,600	—	32,600	0.21
計	—	32,600	—	32,600	0.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,285	1,457	1,087	867	811	900	742	649	493
最低（円）	1,002	1,005	828	740	515	644	336	370	384

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第3条の規定に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456,263	16,599,687
受取手形及び売掛金	534,942	1,064,492
販売用不動産	4,128,684	1,067,206
仕掛販売用不動産	※2 32,064,106	※2 32,042,718
繰延税金資産	1,178,189	462,173
その他	352,539	311,853
流動資産合計	46,714,726	51,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,030,588	1,457,497
土地	1,776,704	2,300,285
その他（純額）	81,179	48,644
有形固定資産合計	※1 2,888,472	※1 3,806,427
無形固定資産	24,051	23,327
投資その他の資産		
投資有価証券	289,279	349,215
長期貸付金	9,625	12,250
繰延税金資産	37,964	166,661
その他	209,035	220,119
投資その他の資産合計	545,904	748,247
固定資産合計	3,458,428	4,578,001
資産合計	50,173,154	56,126,134

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,124	6,533,388
短期借入金	1,040,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,090,000	12,970,000
未払法人税等	54,276	1,420,728
前受金	732,314	431,886
賞与引当金	76,291	216,826
不動産分譲事業損失引当金	789,000	530,000
その他	400,610	711,796
流動負債合計	16,619,616	24,014,626
固定負債		
長期借入金	7,785,000	4,670,000
退職給付引当金	82,402	80,337
役員退職慰労引当金	230,637	227,437
その他	167,769	157,101
固定負債合計	8,265,809	5,134,876
負債合計	24,885,426	29,149,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,452	2,871,745
利益剰余金	20,494,167	22,155,248
自己株式	△61,067	△60,963
株主資本合計	25,287,553	26,949,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	27,601
評価・換算差額等合計	175	27,601
純資産合計	25,287,728	26,976,631
負債純資産合計	50,173,154	56,126,134

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※1	17,499,980
売上原価		15,315,140
売上総利益		2,184,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		561,500
給料及び賞与		1,490,110
賞与引当金繰入額		76,018
退職給付費用		58,109
役員退職慰労引当金繰入額		3,200
租税公課		214,399
減価償却費		20,493
その他		1,002,784
販売費及び一般管理費合計		3,426,615
営業損失(△)		△1,241,775
営業外収益		
受取利息		16,923
解約違約金収入		5,179
保証金敷引収入		6,736
賞与引当金戻入益		40,080
その他		14,689
営業外収益合計		83,609
営業外費用		
支払利息		318,501
その他		49,776
営業外費用合計		368,277
経常損失(△)		△1,526,444
特別損失		
固定資産売却損		90,778
特別損失合計		90,778
税金等調整前四半期純損失(△)		△1,617,222
法人税、住民税及び事業税		110,767
法人税等調整額		△568,486
法人税等合計		△457,719
四半期純損失(△)		△1,159,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	※1 2,834,899
売上原価	3,107,778
売上総損失(△)	△272,879
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	152,527
給料及び賞与	362,775
賞与引当金繰入額	76,291
退職給付費用	16,434
役員退職慰労引当金繰入額	1,275
租税公課	81,435
減価償却費	7,044
その他	333,968
販売費及び一般管理費合計	1,031,751
営業損失(△)	△1,304,630
営業外収益	
受取利息	2,521
解約違約金収入	935
保証金敷引収入	2,746
その他	3,941
営業外収益合計	10,144
営業外費用	
支払利息	104,895
その他	23,467
営業外費用合計	128,362
経常損失(△)	△1,422,848
特別損失	
固定資産売却損	90,778
特別損失合計	90,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,513,626
法人税、住民税及び事業税	29,524
法人税等調整額	△627,490
法人税等合計	△597,965
四半期純損失(△)	△915,660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,617,222
減価償却費	66,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,075
不動産分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)	259,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,136
受取利息及び受取配当金	△18,288
支払利息	318,501
有形固定資産売却損益 (△は益)	90,381
売上債権の増減額 (△は増加)	529,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,889,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,096,263
前受金の増減額 (△は減少)	300,428
その他	△767,898
小計	△9,802,881
利息及び配当金の受取額	16,968
利息の支払額	△283,843
法人税等の支払額	△1,437,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,507,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△867,000
定期預金の払戻による収入	867,000
有価証券の取得による支出	△1,803
有形固定資産の売却による収入	795,557
有形固定資産の取得による支出	△4,646
無形固定資産の取得による支出	△3,630
長期貸付金の回収による収入	2,624
その他	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000
リース債務の返済による支出	△1,374
長期借入れによる収入	9,635,000
長期借入金の返済による支出	△6,400,000
自己株式の取得による支出	△395
配当金の支払額	△496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,143,423
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,464,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ789,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,097,363千円 であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重 要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比 べて著しい変動が認められるものは、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">19,960,979千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	19,960,979千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,435,669千円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,228,541千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	15,228,541千円
仕掛販売用不動産	19,960,979千円				
仕掛販売用不動産	15,228,541千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事 業においては、引渡基準を採用しており、マンショ ンの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客へ の引渡をもって売上が計上されます。例年、マンシ ョンの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があ り、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違す る傾向にあります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事 業においては、引渡基準を採用しており、マンショ ンの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客へ の引渡をもって売上が計上されます。例年、マンシ ョンの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があ り、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違す る傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,456,263</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△991,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,464,463</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,456,263	預入期間が3か月を超える定期預金	△991,800	現金及び現金同等物	7,464,463
現金及び預金勘定	8,456,263					
預入期間が3か月を超える定期預金	△991,800					
現金及び現金同等物	7,464,463					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,465千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 32千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	231	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,464,448	370,450	2,834,899	—	2,834,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,108	5,108	△5,108	—
計	2,464,448	375,558	2,840,007	△5,108	2,834,899
営業利益(又は損失)	△1,356,656	51,425	△1,305,230	600	△1,304,630

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業において当第3四半期連結会計期間の営業損失は789,000千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,603	1,159,376	17,499,980	—	17,499,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,491	34,491	△34,491	—
計	16,340,603	1,193,868	17,534,471	△34,491	17,499,980
営業利益(又は損失)	△1,468,554	224,978	△1,243,575	1,800	△1,241,775

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業において当第3四半期連結累計期間の営業損失は789,000千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,638円57銭	1株当たり純資産額 1,747円94銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △75円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △59円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,159,503	△915,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,159,503	△915,660
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

(重要な後発事象)

当社の不動産販売事業において、信託受益権譲渡契約を締結しておりました一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約することといたしました。

これに伴い、平成21年1月30日に解約に伴う解約違約金1,241,790千円を収受いたしました。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………270百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は信託受益権譲渡契約を締結していた一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約し、平成21年1月30日に解約違約金1,241,790千円を収受している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。